

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	61,902	62,464	31,022	32,326	125,083
経常利益(百万円)	8,300	9,054	4,276	4,920	17,460
四半期(当期)純利益(百万円)	5,058	5,683	2,647	2,911	10,885
純資産額(百万円)	-	-	74,618	81,249	79,331
総資産額(百万円)	-	-	123,176	124,985	124,295
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,081.13	1,207.63	1,165.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	73.33	84.36	38.53	43.27	158.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	60.1	64.4	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,236	14,198	-	-	27,490
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,630	7,360	-	-	17,110
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,783	7,661	-	-	8,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	25,988	28,771	29,584
従業員数(人)	-	-	3,339	3,296	3,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,296	(2,717)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,591	(1,466)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を()外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
音楽ソフト事業(百万円)	655	96.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	505	88.6
その他の事業(百万円)	183	94.4
合計(百万円)	688	90.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	3,921	95.5
カラオケ・飲食店舗事業(百万円)	1,328	104.8
音楽ソフト事業(百万円)	1,318	438.6
その他の事業(百万円)	201	115.8
合計(百万円)	6,768	115.7

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
業務用カラオケ事業(百万円)	15,783	48.8	103.5
カラオケ・飲食店舗事業(百万円)	9,865	30.5	99.8
音楽ソフト事業(百万円)	4,013	12.4	125.7
その他の事業(百万円)	2,664	8.3	99.1
合計(百万円)	32,326	100.0	104.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋から続いた景気後退のなか、アジア圏を中心とする海外経済の改善の兆しを背景に輸出や生産の持ち直しが見られるものの、雇用情勢の悪化や設備投資の減退は依然として解消されず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は低調に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、通信カラオケ「DAM」シリーズの販売及び賃貸に注力したことから、「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また、第1四半期に発売した本人映像やライブ映像などのコンテンツとスペックを強化したフラッグシップ商品「プレミアムDAM(DAM-XG1000)」の出荷も堅調に推移いたしました。カラオケ・飲食店舗事業におきましては、消費低迷や新型インフルエンザの流行の兆しなど逆風の環境のなか、従前から行なってきたスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの継続により着実に利益を確保し、音楽ソフト事業では、7月に発売した「Perfume(パフューム)」のアルバムや「スタジオジブリ」のDVDが収益に貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は消費低迷の影響からカラオケ・飲食店舗事業は減収となったものの、業務用カラオケ事業と音楽ソフト事業が健闘し増収となったことから32,326百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。利益面におきましては売上原価や販管費など営業費用の圧縮に努め営業利益は4,639百万円(同14.3%増)、経常利益は4,920百万円(同15.0%増)、四半期純利益は2,911百万円(同10.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源である機器賃貸件数や「DAM」稼働台数の着実な増加を図るとともに、第1四半期に発売した「プレミアムDAM(DAM-XG1000)」の市場導入に注力いたしました。またオーディション番組の提供を継続するとともに、音楽専門チャンネルとタイアップしたプロモーション企画に取り組みなど、エンドユーザーに向けたプロモーション活動を行い、さらなる「DAM」稼働台数の増加に努めてまいりました。

この様ななか、当第2四半期連結会計期間は、情報提供料収入が順調に増加し、商品販売が大手カラオケ事業者などを中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比3.5%増加いたしました。また売上原価率と販管費率の改善から営業利益は前年同四半期比11.9%の増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,256	15,783	526	3.5%
営業利益	2,749	3,075	326	11.9%

主要数値

	単位	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	217	220	3	1.4%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(95)	(101)	(6)	6.4%
機器賃貸契約件数	千件	57	60	3	4.7%
DAM出荷台数	千台	6	7	1	9.5%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を進めるとともに、飲食事業の新ブランドとして「夢や京恋しずく」を投入するなど、新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。また、新型インフルエンザへの対応など安全・安心に向けた取り組みを徹底し、店舗ブランドの維持・向上に努めております。

当第2四半期連結会計期間においては、カラオケルーム「ビッグエコー」7店舗を新規出店し、3店舗を閉店する一方、飲食店舗におきましては2店舗を新規出店した結果、当第2四半期連結会計期間末現在でビッグエコーが244店舗、飲食店舗は16ブランドの96店舗が稼働しております。

以上の結果、当事業の売上高は消費低迷の影響から既存店が軟調に推移したことから前年同四半期比0.2%の減少となり、売上原価に含まれる店舗賃料などの固定費のほか間接コストの圧縮にも努めたことから営業利益は前年同四半期比6.1%の増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	9,885	9,865	19	0.2%
営業利益	1,121	1,189	68	6.1%

主要数値

	単位	前第2四半期末	当第1四半期末	当第2四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	221	240	244	4	1.7%
(うち複合店舗数)	店	(26)	(30)	(30)	(0)	0.0%
ビッグエコールーム数	ルーム	6,461	6,829	6,876	47	0.7%
飲食店舗数	店	84	94	96	2	2.1%
飲食店舗座席数	席	10,104	12,034	12,212	178	1.5%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「北島三郎」や「九州男(くすお)」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume(パフューム)」や「リュ・シウォン」、「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅実に収益貢献しております。また7月発売の「Perfume」のアルバム「(トライアングル)」や「スタジオジブリ」のDVD「崖の上のポニョ」が好調に推移し、収益に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比25.7%の大幅増加となりました。また営業利益についてはスタジオジブリ系作品の販売比率が上昇したことから原価率は上昇したものの、売上の増収と販売費などのコスト抑制効果により前年同四半期比44.2%の大幅増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	3,193	4,013	820	25.7%
営業利益	451	651	199	44.2%

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	北島三郎 鳥羽一郎 キム・ヨンジャ 北川大介ほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が営むホテル事業において3軒目となる「うたゆの宿 箱根」を7月初旬に開業するなど新たな事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同四半期比0.9%の減少となりましたが、携帯電話向けサービスの販売費の増加はあったもののホテル事業などのその他事業の業績が改善したことから、営業利益は前年同四半期比7.3%の増加となりました。

(百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,687	2,664	23	0.9%
営業利益	384	412	28	7.3%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、124,985百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が863百万円減少し、流動資産のその他に含まれる、前払費用が1,090百万円、繰延税金資産が586百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が546百万円、投資その他の資産のその他に含まれる、投資有価証券が263百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少し、43,736百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が2,830百万円、流動負債のその他に含まれる、未払金が721百万円それぞれ減少し、未払法人税等が2,509百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が814百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,918百万円増加し、81,249百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加5,683百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,036百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ812百万円減少し、28,771百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,592百万円、減価償却実施額が3,398百万円及び仕入債務の増加額が536百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ601百万円増加し、8,025百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,276百万円及び無形固定資産の取得による支出が814百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ848百万円減少し、3,396百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が2,026百万円、自己株式の取得による支出が984百万円及び長期借入による収入が660百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ84百万円増加し、2,466百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びD A Mシステム部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新規・拡充）のうち、当第2四半期連結会計期間における主な完了状況は次のとおりであります。

業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に計画しており、第2四半期連結会計期間において1,409百万円を完了いたしました。

カラオケ・飲食店舗事業

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修を計画しており、国内においてカラオケルーム店舗7店、飲食店舗2店を新規出店するなど当第2四半期連結会計期間において844百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,470,596	66,670,596	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	67,470,596	66,670,596	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年8月31日	2,130,000	67,470,596	-	12,350	-	4,002

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成21年10月7日付けで自己株式800千株を消却したことに伴い、当第2四半期報告書提出日(平成21年11月13日)現在の発行済株式総数残高は66,670,596株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
保志 忠郊	東京都港区	8,069.4	11.95
保志 治紀	東京都目黒区	8,020.2	11.88
(有)ホシ・クリエート	東京都港区高輪2-1-24-205	4,449.8	6.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,417.2	5.06
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,543.4	3.76
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505223 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,012.6	2.98
メロンバンクトリートリークラ イアツオムニバス (常任代理人 (株)みずほコー ポレード銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MASSACHUSETTS 02108 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,579.0	2.34
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,148.0	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,134.7	1.68
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN , IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	911.4	1.35
計	-	33,285.7	49.33

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. サウスイースタンアセットマネージメントインクから平成21年6月16日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として当第2四半期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
サウスイースタンアセットマネー ジメントインク	アメリカ合衆国38119テネシー州メンフィス市 ポップラーアベニュー6410番地スイート900	6,146.5	8.83

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 802,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,664,400	666,644	-
単元未満株式	普通株式 3,696	-	-
発行済株式総数	67,470,596	-	-
総株主の議決権	-	666,644	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	802,500	-	802,500	1.19
計	-	802,500	-	802,500	1.19

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	876	950	1,083	1,176	1,238	1,298
最低(円)	765	793	888	1,017	1,030	1,120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	保志 忠彦	平成21年9月1日
専務取締役兼上席執行役員 営業統括本部長兼子会社営業部長	常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部長兼子会社営業部長	林 三郎	平成21年9月1日
専務取締役兼上席執行役員 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	常務取締役兼上席執行役員 店舗事業本部長兼店舗事業推進部長	根本 賢一	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長	取締役兼執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長	保志 忠郊	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長	常務取締役兼上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼直轄営業部長		平成21年10月1日
常務取締役兼上席執行役員 制作本部管掌	代表取締役社長	和田 康孝	平成21年9月1日
常務取締役兼上席執行役員 メディア事業本部長	専務取締役兼上席執行役員 メディア事業本部長	青柳 泉	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,139	30,003
受取手形及び売掛金	9,033	8,925
たな卸資産	3 4,523	3 4,778
その他	6,391	5,062
貸倒引当金	431	446
流動資産合計	48,657	48,321
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器(純額)	7,452	7,537
カラオケルーム及び飲食店舗設備(純額)	14,117	13,571
土地	18,349	18,463
その他(純額)	7,947	8,104
有形固定資産合計	1 47,867	1 47,677
無形固定資産	7,114	7,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,280	13,332
その他	9,000	8,916
貸倒引当金	934	979
投資その他の資産合計	21,346	21,269
固定資産合計	76,328	75,973
資産合計	124,985	124,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,603	4,214
短期借入金	8,188	11,018
未払法人税等	3,907	1,397
賞与引当金	1,561	1,167
その他	9,513	10,190
流動負債合計	27,775	27,988
固定負債		
長期借入金	9,364	10,178
退職給付引当金	2,930	2,891
役員退職慰労引当金	1,905	2,105
負ののれん	308	335
その他	1,452	1,464
固定負債合計	15,960	16,975
負債合計	43,736	44,964

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	18,269	20,362
利益剰余金	51,855	49,207
自己株式	987	2,094
株主資本合計	81,488	79,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	317
土地再評価差額金	777	777
為替換算調整勘定	84	90
評価・換算差額等合計	977	1,184
少数株主持分	739	690
純資産合計	81,249	79,331
負債純資産合計	124,985	124,295

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	61,902	62,464
売上原価	35,619	36,057
売上総利益	26,283	26,406
販売費及び一般管理費	18,419	17,904
営業利益	7,863	8,502
営業外収益		
受取利息	127	92
受取配当金	38	37
受取協賛金	180	234
負ののれん償却額	27	27
その他	427	453
営業外収益合計	802	845
営業外費用		
支払利息	176	139
為替差損	100	58
その他	89	95
営業外費用合計	366	293
経常利益	8,300	9,054
特別利益		
固定資産売却益	16	9
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	128	22
賃貸借解約補償金	119	248
関連事業整理損戻入益	148	-
その他	-	11
特別利益合計	420	291
特別損失		
固定資産処分損	216	202
減損損失	-	300
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	305	-
特別損失合計	528	503
税金等調整前四半期純利益	8,192	8,843
法人税、住民税及び事業税	3,087	3,865
法人税等調整額	45	757
法人税等合計	3,041	3,107
少数株主利益	92	51
四半期純利益	5,058	5,683

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	31,022	32,326
売上原価	17,988	18,774
売上総利益	13,034	13,552
販売費及び一般管理費	8,974	8,912
営業利益	4,059	4,639
営業外収益		
受取利息	74	47
受取配当金	2	2
受取協賛金	109	136
負ののれん償却額	13	13
その他	222	275
営業外収益合計	421	475
営業外費用		
支払利息	87	67
為替差損	73	63
その他	44	63
営業外費用合計	205	194
経常利益	4,276	4,920
特別利益		
固定資産売却益	14	-
貸倒引当金戻入額	123	3
賃貸借解約補償金	119	120
関連事業整理損戻入益	148	-
特別利益合計	406	123
特別損失		
固定資産処分損	170	150
減損損失	-	300
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	280	-
特別損失合計	458	450
税金等調整前四半期純利益	4,224	4,592
法人税、住民税及び事業税	1,228	1,706
法人税等調整額	288	57
法人税等合計	1,516	1,648
少数株主利益	60	33
四半期純利益	2,647	2,911

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,192	8,843
減価償却費	6,583	6,548
減損損失	-	300
負ののれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	60
賞与引当金の増減額(は減少)	405	394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79	200
受取利息及び受取配当金	166	130
支払利息	176	139
固定資産処分損益(は益)	199	193
投資有価証券評価損益(は益)	305	-
売上債権の増減額(は増加)	94	95
たな卸資産の増減額(は増加)	584	295
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	362	217
仕入債務の増減額(は減少)	20	386
その他	506	1,155
小計	15,891	15,649
利息及び配当金の受取額	165	131
利息の支払額	176	137
法人税等の支払額	3,644	1,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236	14,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	211	59
定期性預金の払戻による収入	162	110
有形固定資産の取得による支出	5,782	5,133
有形固定資産の売却による収入	113	22
無形固定資産の取得による支出	1,896	1,819
映像使用許諾権の取得による支出	593	534
投資有価証券の売却による収入	136	0
貸付けによる支出	165	93
貸付金の回収による収入	234	212
敷金及び保証金の差入による支出	993	311
敷金及び保証金の回収による収入	403	234
その他	35	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,630	7,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	394	45
長期借入れによる収入	1,840	2,560
長期借入金の返済による支出	5,311	6,158
配当金の支払額	1,730	3,026
自己株式の取得による支出	972	984
その他	4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,783	7,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,312	812
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	29,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,988	28,771

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第2四半期連結会計期間において、たな卸資産は「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」及び「その他」に含めて掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では、「たな卸資産」として掲記しております。	
なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は46百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 52,373百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 51,956百万円
2 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 591百万円	2 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円
3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,190百万円 仕掛品 199百万円 原材料及び貯蔵品 134百万円	3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,548百万円 仕掛品 165百万円 原材料及び貯蔵品 64百万円
合計 4,523百万円	合計 4,778百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,825百万円	広告宣伝費 1,639百万円
販売促進費 1,017百万円	販売促進費 875百万円
役員報酬 818百万円	役員報酬 787百万円
役員退職慰労引当金繰入額 169百万円	役員退職慰労引当金繰入額 205百万円
給料及び賞与 6,575百万円	給料及び賞与 6,537百万円
賞与引当金繰入額 1,111百万円	賞与引当金繰入額 1,239百万円
退職給付費用 293百万円	退職給付費用 296百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 922百万円	広告宣伝費 833百万円
販売促進費 287百万円	販売促進費 452百万円
役員報酬 408百万円	役員報酬 397百万円
役員退職慰労引当金繰入額 84百万円	役員退職慰労引当金繰入額 88百万円
給料及び賞与 3,541百万円	給料及び賞与 3,043百万円
賞与引当金繰入額 333百万円	賞与引当金繰入額 822百万円
退職給付費用 138百万円	退職給付費用 152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 26,527百万円	現金及び預金勘定 29,139百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 538百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 367百万円
現金及び現金同等物 25,988百万円	現金及び現金同等物 28,771百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 67,470千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 802千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	1,333	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,256	9,885	3,193	2,687	31,022	-	31,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	-	44	213	323	(323)	-
計	15,321	9,885	3,237	2,900	31,346	(323)	31,022
営業利益	2,749	1,121	451	384	4,706	(646)	4,059

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,783	9,865	4,013	2,664	32,326	-	32,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	-	50	215	343	(343)	-
計	15,861	9,865	4,064	2,879	32,670	(343)	32,326
営業利益	3,075	1,189	651	412	5,329	(689)	4,639

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,578	19,518	6,499	5,306	61,902	-	61,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	-	85	416	632	(632)	-
計	30,707	19,518	6,585	5,723	62,534	(632)	61,902
営業利益	5,242	2,384	1,011	815	9,453	(1,589)	7,863

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,452	19,815	6,935	5,260	62,464	-	62,464
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	-	96	429	674	(674)	-
計	30,601	19,815	7,031	5,689	63,138	(674)	62,464
営業利益	5,873	2,520	955	759	10,108	(1,605)	8,502

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産」に記載のとおり、前連結会計年度まで、営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損は第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における音楽ソフト事業の営業利益は246百万円減少しております。

・「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更(3) 販売促進費の計上区分」に記載のとおり、前連結会計年度まで、販売促進効果を目的とする販売促進費を営業費用に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間よりその一部について売上高の控除項目として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間における業務用カラオケ事業の売上高は354百万円減少しておりますが、営業利益に対する影響はありません。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,207.63円	1株当たり純資産額	1,165.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.33円	1株当たり四半期純利益金額	84.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	5,058	5,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,058	5,683
期中平均株式数(千株)	68,980	67,372

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.53円	1株当たり四半期純利益金額	43.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,647	2,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,647	2,911
期中平均株式数(千株)	68,713	67,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) ㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

(2) 平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,333百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。